



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年11月7日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月10日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 動画配信

上場取引所 東

(氏名) 大貫 美
(氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,987	12.4	769	10.6	771	10.5	571	11.5
2025年3月期中間期	2,658	10.3	695	27.6	697	27.6	511	27.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	48.78	48.44
2025年3月期中間期	44.03	43.74

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,569	5,715	75.3
2025年3月期	8,027	5,597	69.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,697百万円 2025年3月期 5,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.50	42.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,890	3.0	1,257	2.5	1,260	2.4	920	1.0	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,775,900 株	2025年3月期	12,775,900 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,017,244 株	2025年3月期	1,105,228 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,705,410 株	2025年3月期中間期	11,628,999 株

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託 (J-E S O P) を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております (2025年3月期470,987株、2026年3月期中間期419,103株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 493,843株、2026年3月期中間期451,707株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援しております。

CM(コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業)業界に影響を与える「中・大規模建設投資、設備投資」を取り巻く環境は、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、人材供給力の不足及び、機器・材料の納期延伸による不透明感等、発注者単独で建設投資を実行することが難しい状況が続いており、高い専門性等をもって個々の建設投資におけるリスクを可視化して発注者の意思決定を支援する当社CMの社会的役割が一層高まっております。

当社は、数多くの建設プロジェクトで品質・コスト・スケジュールの適正化に加え、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、高度化した建設プロジェクトにおける発注者の意思決定をきめ細かく支援しております。また、脱炭素化やSDGs関連(環境共生・BCP・長寿命化等)の支援、働き方の可視化や施設の維持保全等に係るDX(デジタルトランスフォーメーション)化について多くの実績を重ね、当中間会計期間も発注者により高い「CMの価値」を提供いたしました。

その結果、当中間会計期間における社内で管理する受注粗利益(※1)は、民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や改善及び公共分野におけるCM業務の堅調な受注によって過去最高となり、また期初から2025年10月までも同様に推移しております。

当中間会計期間における社内で管理する売上粗利益(※1)も過去最高となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,987百万円(前年同期比12.4%増)、売上総利益は1,717百万円(同12.3%増)、優秀な人材の確保による体制強化に伴う人件費増及び大阪支店移転による費用等の増加を吸収し、営業利益は769百万円(同10.6%増)、経常利益は771百万円(同10.5%増)、中間純利益は571百万円(同11.5%増)となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

当社CM手法によるオフィス移転・新設・働き方改善等のPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なPM力が求められるプロジェクトの立ち上げ段階から引越しに至るまでを、ワンストップで支援しております。東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築や工事費の高騰が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転やラボ施設等の設備要件が重視されるプロジェクト等、民間企業からの引き合いが増加しております。また、多くの企業が優秀な人材の獲得に積極的に取り組み、新たな働き方とオフィスの在り方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体の施設における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いも増加しました。

大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により、当中間会計期間のオフィス事業の売上高は、752百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

② CM事業

地方公共団体庁舎や国立大学を始めとする教育施設等、数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されております。民間企業においては、製薬・食品会社等の工場をはじめ、私立学校法人の教育施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模複合施設や各地方拠点施設、国内大企業等が保有する施設の電気・空調・衛生設備の新設・更新等様々な分野での実績を重ね、同時に既存顧客からも継続的に引き合いを頂いております。建設を取り巻く環境変化の中で、発注者のプロジェクト立上げを推進し、また当社内の幅広い専門技術者による強力な体制によって、変更に伴うコスト推移や工程検証等についての根拠資料を提供する等、発注者の意思決定をきめ細かく支援することで、当社CMの社会的役割が一層高まり、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております。

当中間会計期間は、国土交通省の「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」の支援事業者を選定され、

国土交通省から12年連続での公募選定となりました。他にも、多くの地方自治体において、施設建設や公共施設マネジメント等の発注者支援事業者として当社を選定頂いております。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2025」において、当社がCM業務を行った「ジブリパーク整備事業CM業務」が優秀賞、「墨田区新保健施設等複合施設整備事業」と、都内自治体庁舎初の「ZEB Ready」を取得した「中野区新庁舎整備事業」がCM選奨を受賞しました。

さらに、国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会(ICPMA:International Construction Project Management Association)主催の「ICPMA Awards 2025(スペイン・マドリード)」において、「ジブリパーク整備事業CM業務」が「Overall Project Achievement」を受賞しました。これは、様々なステークホルダーと協力してコストマネジメントを行い、プロジェクト全体を達成したことが高く評価されたものであります。

当中間会計期間のCM事業の売上高は、1,554百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

③ CREM事業

公共団体や大手企業における大規模な保有資産の最適化を支援するCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業は、当社のプロジェクトマネージャー及び技術者集団による透明なプロセス(CM手法)と、当社独自開発のITシステムを活用した情報の可視化やデータベースの活用により、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理しております。これにより、新築・改修・移転や基幹設備等更新の最適化、脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化及び維持保全等に関するサービスを提供しております。

当中間会計期間は、複数の公共団体から公立学校改築計画や体育館等の空調設備一斉更新、様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託し、当社が開発したシステムMPS(※2)を活用し、個別プロジェクト(多拠点)毎の進捗状況を一元的に可視化しました。工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とそれらのデータを活用することで、顧客におけるプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全業務の効率化を支援する等、DXを活用した当社独自の「CM(発注者支援)の価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、評価されております。

当中間会計期間のCREM事業の売上高は、462百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

④ DX(デジタルトランスフォーメーション)支援事業

2021年度以来、当社が自社開発し、社内10年以上の運用実績がある当社独自のシステムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に係るDX化を推進する「DX支援事業」のサービス提供を行っております。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを定量的に分析し、生産性向上につなげるシステムMeihoAMS(※3)、多拠点施設や設備の新設・改修の同時進行一元管理、維持保全業務のタスク及び、顧客が意思決定に必要な関連情報を可視化・一元管理するMPSへのニーズが高まっております。最近では、顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、DX支援事業に多くの引き合いを頂きました。

当中間会計期間のDX支援事業の売上高は、217百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

※1 社内で管理する粗利益は、顧客との契約金額(受注高・売上高)から、システム開発の一部外部委託等の外注費を控除したものです。当社は、この「粗利益」にて、収益の伸びを社内で管理しております。

※2 MPS(Meiho Project Management System)は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。

※3 MeihoAMS(Meiho Activity Management System)は、2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員ひとり一人及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人手不足解消を目的とするマンパワーシステム。

<発注者支援事業の将来性と企業価値向上>

当社は、CM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援事業)を専業とする上場企業として、各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、企業理念に基づき、自ら「隠し事」が出来ない独自の経営基盤を構築し、「明朗経営」の下で、日々事業に取り組んでおります。

今後の社会の変化に向けた対応として、顧客の人手不足対策やサステナビリティへの対応等を考慮し、新築から維持保全まで施設のライフサイクル全般への支援、高い専門性に基づく脱炭素化支援、働き方改革や優秀な人材獲得を目的としたオフィス構築支援等DXと一体となったサービスを新たな事業として推進し、発注者支援事業の価値を更に向上させ、企業としての将来性を高めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、513百万円減少し、5,811百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が795百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、54百万円増加し、1,757百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、7,569百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、637百万円減少し、967百万円となりました。これは、賞与引当金が481百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、60百万円増加し、885百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ577百万円減少し、1,853百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、118百万円増加し、5,715百万円となりました。これは、利益剰余金が55百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,338	1,008,974
受取手形、売掛金及び契約資産	5,343,248	4,547,632
仕掛品	8,556	8,217
その他	143,811	246,749
流動資産合計	6,324,955	5,811,573
固定資産		
有形固定資産	92,472	163,915
無形固定資産	196,036	237,615
投資その他の資産	1,414,399	1,356,116
固定資産合計	1,702,908	1,757,648
資産合計	8,027,863	7,569,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,669	43,205
未払法人税等	248,109	230,097
賞与引当金	785,406	303,977
株式給付引当金	49,124	-
その他	490,972	390,276
流動負債合計	1,605,283	967,557
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	627,082	687,682
固定負債合計	825,175	885,774
負債合計	2,430,458	1,853,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金	696,828	713,829
利益剰余金	4,928,037	4,983,056
自己株式	△592,324	△542,349
株主資本合計	5,575,947	5,697,941
新株予約権	21,458	17,947
純資産合計	5,597,405	5,715,889
負債純資産合計	8,027,863	7,569,221

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,658,371	2,987,551
売上原価	1,128,009	1,269,719
売上総利益	1,530,362	1,717,831
販売費及び一般管理費	834,476	948,201
営業利益	695,885	769,630
営業外収益		
受取利息	406	821
未払配当金除斥益	570	489
受取事務手数料	301	399
その他	446	125
営業外収益合計	1,724	1,836
営業外費用		
固定資産除却損	-	312
雑損失	0	-
営業外費用合計	0	312
経常利益	697,609	771,153
税引前中間純利益	697,609	771,153
法人税等	185,633	200,114
中間純利益	511,975	571,039

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	535,858	1,529,289	405,898	187,324	2,658,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	535,858	1,529,289	405,898	187,324	2,658,371
セグメント利益	79,295	482,779	97,137	36,672	695,885

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	752,733	1,554,525	462,571	217,721	2,987,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	752,733	1,554,525	462,571	217,721	2,987,551
セグメント利益	188,119	429,221	114,628	37,660	769,630

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。